

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2017年1～3月期 **No.13**

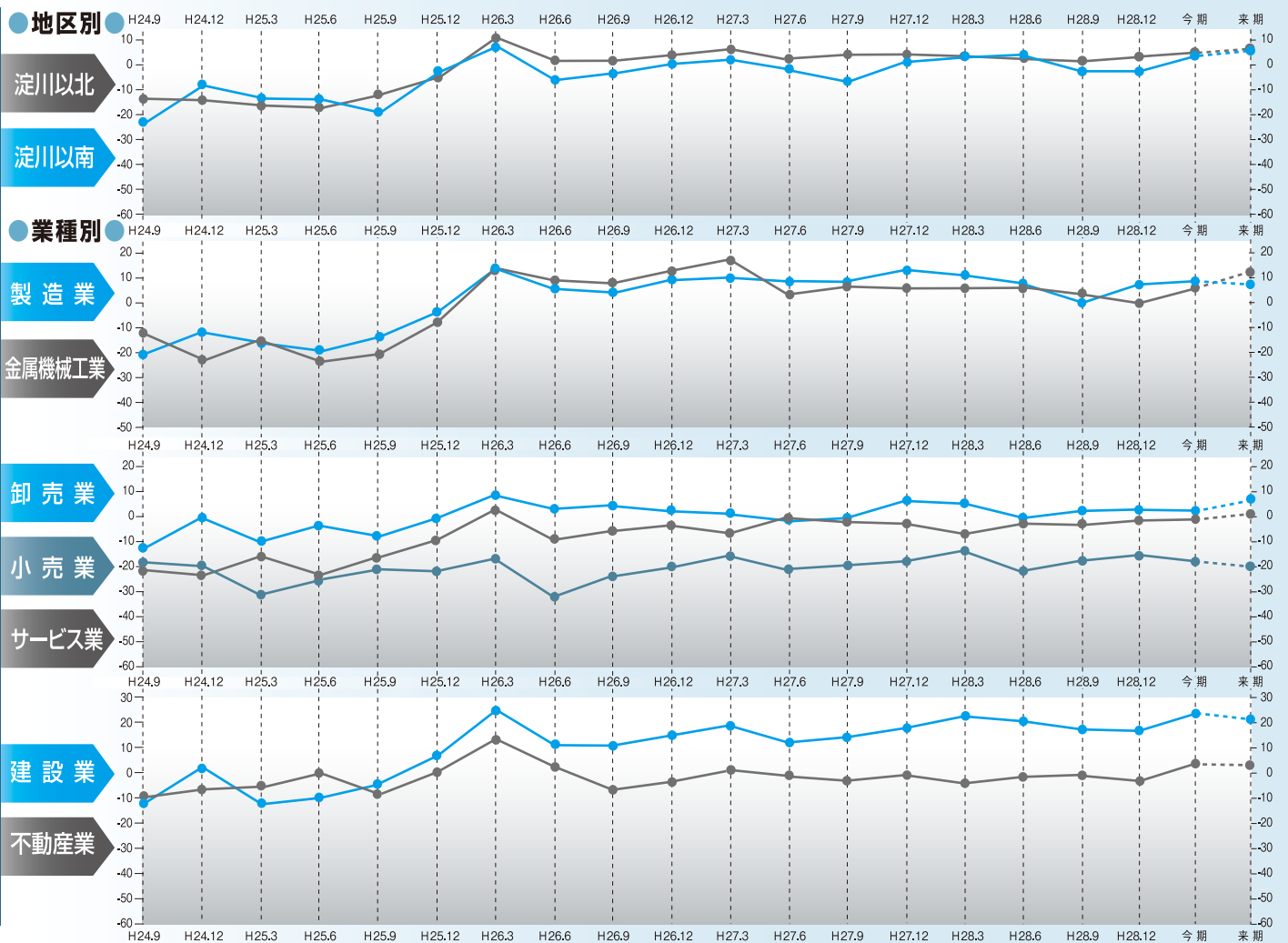
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫

地区別・業種別
業況判断DIIの推移



INDEX

地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「働き方改革」(総労働時間の短縮)について	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,199社)
 調査時期……………平成29年3月
 調査対象期間…平成29年1月～3月期 当期の実績 (28年10月～12月期との比較)
 平成29年4月～7月期 来期の見通し(29年1月～3月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

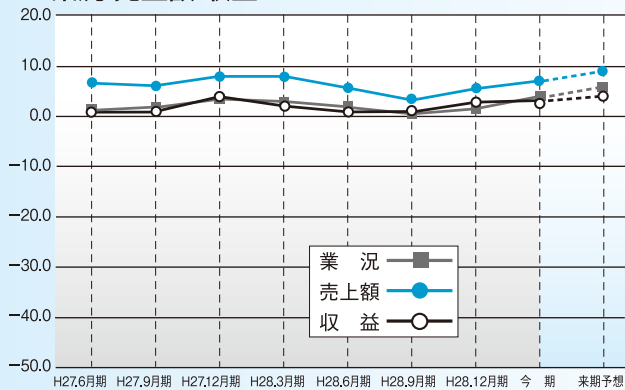
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	37	47	52	19	29	8	8	200	16.7%
金属機械工業	43	57	43	29	15	7	6	200	16.7%
卸 売 業	36	33	24	10	8	6	2	119	9.9%
小 売 業	89	22	15	5	4	9	6	150	12.5%
サービス業	55	44	26	18	28	18	11	200	16.7%
建 設 業	50	59	63	15	5	6	2	200	16.7%
不 動 産 業	81	34	11	1	2	—	1	130	10.8%
合 計	391	296	234	97	91	54	36	1,199	100.0%
(構成比)	32.6%	24.7%	19.5%	8.1%	7.6%	4.5%	3.0%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

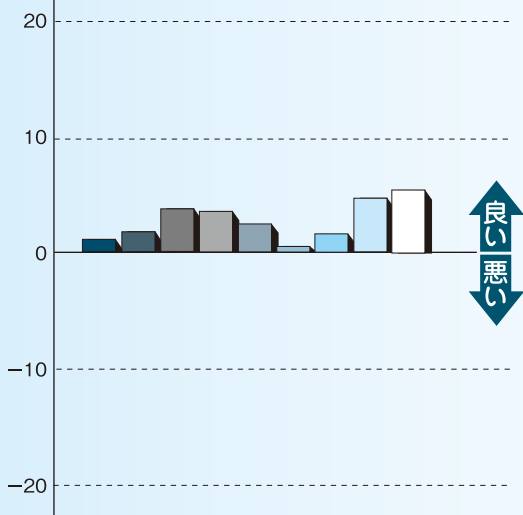
業況・売上額・収益



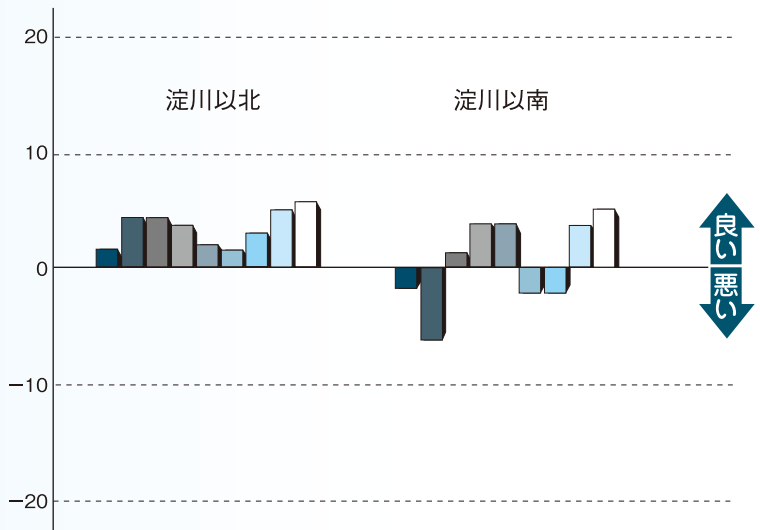
全業種総合 DI値の推移

	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	今期	来期予想
業況	1.0	1.7	3.7	3.6	2.4	0.5	1.6	4.6	5.5
売上額	6.6	5.5	7.7	7.7	5.2	2.6	5.7	7.2	9.1
受注残	10.7	15.7	15.4	14.0	13.0	9.1	11.3	13.2	14.0
施工高	8.5	14.0	17.0	17.0	17.0	13.0	13.0	19.0	12.0
収益	0.7	0.7	4.2	2.4	1.6	0.7	2.7	3.9	4.3
販売価格	3.1	0.8	0.3	1.5	0.6	0.7	1.5	2.4	0.9
原材料・仕入価格	22.2	15.2	11.3	8.6	8.7	6.3	9.0	10.0	7.2
在庫	-1.6	-2.4	-1.8	-1.8	-1.2	-2.6	-2.2	-2.1	-1.2
資金繰り	-2.2	-6.3	-4.6	-4.7	-4.0	-3.1	-2.3	-3.3	-1.9
従業員残業時間	4.5	6.4	7.0	6.2	4.7	5.2	5.6	6.5	4.0
従業員人手	-13.6	-14.3	-12.3	-14.2	-12.2	-12.2	-13.8	-15.1	-14.5
設備状況	-6.6	-6.5	-5.1	-7.1	-6.2	-6.3	-5.9	-7.4	-7.2

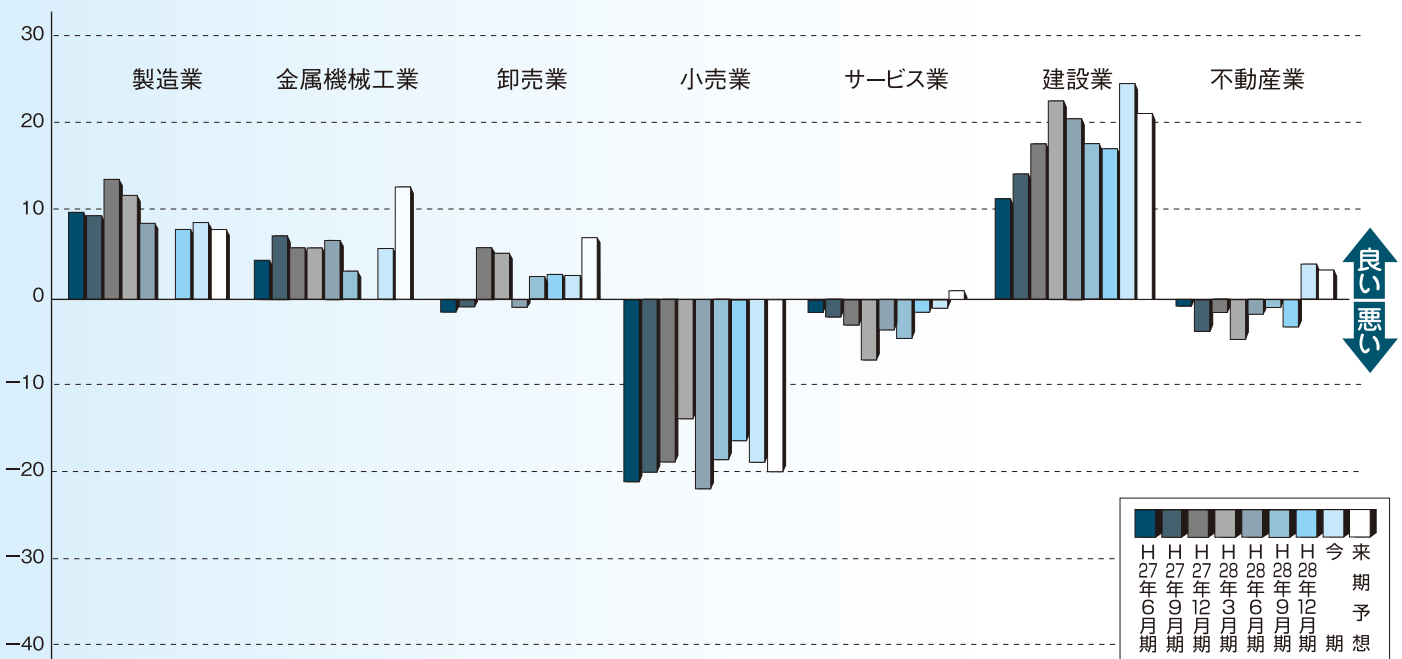
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI



業況について

～2017年1月～3月期、業況(全業種)は3.0ポイント増(=前期比プラスは2四半期連続)～

2017年1月～3月期、業況判断(DI)は全業種では4.6(前期比3.0ポイント増)となり、2四半期連続で前期比プラスとなった。(DI値4.6は2015年3月期(4.7)以来2番目の高さ)来期予想は、業況判断(DI)(全業種)は5.5(0.9ポイント増)となり、引き続きプラス水準の見通しとなった。

～〈業種別〉3業種で改善～

業種別にみると、改善は「建設業」24.5(前期比7.5ポイント増)、「金属機械工業」5.5(前期比5.5ポイント増)、「不動産業」3.8(同6.9ポイント増)の3業種。「製造業」8.5(前期比1.0ポイント増)、「卸売業」2.5(前期比0.1ポイント減)はプラス水準での推移となった。また「小売業」▲18.7(前期比2.0ポイント減)、「サービス業」▲1.0(前期比0.5ポイント増)は引き続きマイナス水準となった。

～淀川以南地域の業況は6.0ポイント増(=1年ぶり増加)、同以北地域は2.1ポイント増～

地域別にみると、業況判断(DI)は淀川以南地域3.4(前期比6.0ポイント増)となり、3四半期ぶりにプラスに転じ改善となった。淀川以北地域は5.0(前期比2.1ポイント増)となり、小幅に上昇し2四半期連続プラス幅を広げた。(DI値5.0は2015年3月期(5.5)以来2番目の高さ)業況は「良い」「悪い」と回答する企業の割合の改善幅は(前期比対比で「良い」は南地区2.7ポイント増・北地区0.4ポイント増、「悪い」は南地区3.3ポイント減・北地区1.7ポイント減)淀川南地域が同北地域を上回った。来期予想は、業況判断(DI)は淀川以北地域5.6(0.6ポイント増)となり、横ばいで、同以南地域は5.2(1.8ポイント増)となり、引き続きプラス水準で推移するとの見通しとなった。

売上額・収益の動き

～売上額は1.5ポイント増、収益は1.2ポイント増(=いずれも前期比プラスは2四半期連続)～

売上額判断(DI)全業種は7.2(前期比1.5ポイント増)となり、2四半期連続して前期比プラスとなった。業種別で売上額の改善は「建設業」22.5(前期比8.5ポイント増)、「不動産業」8.5(同7.7ポイント増)の2業種となった。また「金属機械工業」4.5(前期比3.0ポイント増)で小幅に上昇となった。一方小幅に低下したのは4業種、「卸売業」9.3(前期比2.5ポイント減)、「製造業」6.5(前期比2.5ポイント減)、「サービス業」2.5(前期比2.0ポイント減)、「小売業」▲4.6(前期比1.9ポイント減)となった。「小売業」は引き続きマイナス水準で推移。収益判断(DI)全業種は3.9(前期比1.2ポイント増)となり、2四半期連続して前期比プラスとなった。業種別で改善したのは「不動産業」6.2(前期比3.6ポイント増)となった。また「金属機械工業」も5.0(前期比3.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。売上額で改善が見られた「建設業」の収益は11.0(前期比2.0ポイントの増)となり、わずかな上昇に止まった。一方悪化したのは「卸売業」5.9(前期比5.1ポイント減)となった。来期予想は、売上額判断(DI)全業種は9.1(1.9ポイント増)となり、引き続きプラス水準で推移の見通しとなった。収益判断(DI)全業種は4.3(0.4ポイント増)となり、横ばいの見通しとなった。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は0.9ポイント増(前期比プラスは3四半期連続)、原材料価格は1.0ポイント増～

販売価格判断(DI)全業種は2.4(前期比0.9ポイント増)となり、小幅な動きとなった。業種別で「小売業」▲0.7(前期比3.9ポイント増)が3四半期ぶり前期比プラスで上昇となったが、小売業以外の6業種は横ばい～わずかな動きに止まった。「不動産業」9.2(前期比2.3ポイント増)、「建設業」4.0(同1.0ポイント減)、「製造業」2.5(同1.0ポイント増)、「卸売業」1.7(同0.9ポイント減)、「金属機械工業」1.0(同増減なし)、「サービス業」0.5(同2.0ポイント増)となった。原材料・仕入価格判断(DI)全業種は10.0(前期比1.0ポイント増)となり、小幅な動きとなった。業種別で上昇したのは「金属機械工業」12.0(前期比4.5ポイント増)、「小売業」7.4(前期比3.4ポイント増)の2業種となった。その他業種は横ばい～わずかな動きとなった。

来期予想は、販売価格判断(DI)全業種は0.9(1.5ポイント減)となり、プラス水準で推移の見通しとなった。原材料・仕入価格判断(DI)全業種は7.2(同2.8ポイント減)となり、3四半期ぶりにわずかに低下するとの見通しとなった。(低下の見通しをしたのは7業種全て)

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは1.0ポイント減、人手は1.3ポイント減～

資金繰り判断(DI)全業種は▲3.3(前期比1.0ポイント減)となり、マイナス水準で推移となった。業種別で前期比プラスは「製造業」、「サービス業」、「小売業」の3業種、一方前期比マイナスは「不動産業」、「建設業」、「金属機械工業」、「卸売業」の4業種。人手判断(DI)全業種は▲15.1(前期比1.3ポイント減)となり、小幅な動きとなった。(対象7業種全てマイナス水準で推移)。業種別で前期比プラスは「不動産業」、「建設業」、「小売業」の3業種。前期比マイナスは「卸売業」、「サービス業」、「金属機械工業」、「製造業」の4業種。特に不足感が強まったのは「卸売業」▲11.8(前期比5.0ポイント減)となった。資金繰り判断(DI)全業種は▲3.3(前期比1.0ポイント減)となり、マイナス水準で推移となった。業種別で前期比プラスは「製造業」、「サービス業」、「小売業」の3業種、一方前期比マイナスは「不動産業」、「建設業」、「金属機械工業」、「卸売業」の4業種。人手判断(DI)全業種は▲15.1(前期比1.3ポイント減)となり、小幅な動きとなった。(対象7業種全てマイナス水準で推移)。業種別で前期比プラスは「不動産業」、「建設業」、「小売業」の3業種。前期比マイナスは「卸売業」、「サービス業」、「金属機械工業」、「製造業」の4業種。特に不足感が強まったのは「卸売業」▲11.8(前期比5.0ポイント減)となった。

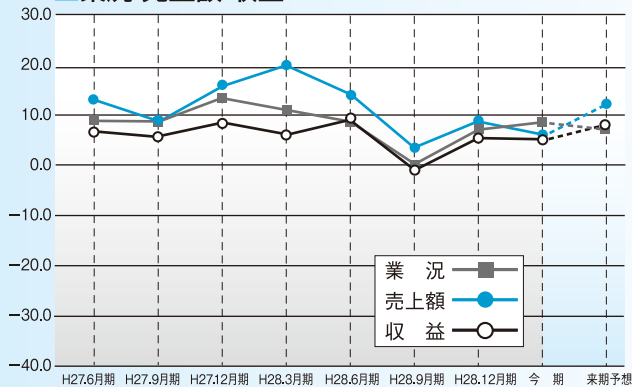
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 47.5%	売上の停滞・減少 31.5%	利幅の縮小 27.0%	人手不足 23.0%	原材料・料金価格高 16.0%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 49.5%	売上の停滞・減少 34.0%	利幅の縮小 26.5%	人手不足 22.5%	工場・狭小、機械の老朽化 19.0%
卸売業	同業者間の競争の激化 54.6%	売上の停滞・減少 32.8%	利幅の縮小 29.4%	為替レートの変動 11.8%	人手不足 10.9%
小売業	同業者間の競争の激化 42.7%	大型店との競争激化 42.7%	売上の停滞・減少 40.0%	商店街の集客力の低下 16.0%	利幅の縮小 14.0%
サービス業	同業者間の競争の激化 57.5%	売上の停滞・減少 29.5%	人手不足 25.0%	利幅の縮小 18.5%	大型店との競争激化 15.5%
建設業	同業者間の競争の激化 54.5%	人手不足 36.0%	下請けの確保難 25.0%	利幅の縮小 24.0%	売上の停滞・減少 22.0%
不動産業	商品物件の不足 53.8%	同業者間の競争の激化 47.7%	商品物件の高騰 33.8%	利幅の縮小 26.2%	売上の停滞・減少 20.8%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 73.5%	経費を節減 49.5%	情報力を強化 26.5%	新製品・技術を開発 26.0%	人材確保 20.0%
金属機械工業	販路を広げる 61.5%	経費を節減 56.5%	情報力を強化 25.0%	人材確保 24.5%	新製品・技術を開発 16.5%
卸売業	販路を広げる 79.8%	経費を節減 46.2%	情報力を強化 30.3%	品揃えを充実 24.4%	提携先を見つける 20.2%
小売業	経費を節減 56.7%	品揃えを充実 40.7%	宣伝・広告を強化 36.0%	売れ筋商品を取扱う 27.3%	商店街事業を活性化 18.7%
サービス業	経費を節減 55.0%	販路を広げる 51.5%	宣伝・広告を強化 35.0%	人材確保 25.5%	提携先を見つける 14.5%
建設業	経費を節減 57.0%	販路を広げる 53.5%	人材確保 42.5%	技術力を強化 26.0%	情報力を強化 24.5%
不動産業	情報力を強化 69.2%	宣伝・広告を強化 46.9%	販路を広げる 46.2%	経費を節減 29.2%	提携先を見つける 9.2%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	H27.6月期	H27.9月期	H27.12月期	H28.3月期	H28.6月期	H28.9月期	H28.12月期	今期	来期予想
業況	9.5	9.0	13.5	11.5	8.5	0.0	7.5	8.5	7.5
売上額	13.0	9.0	16.5	20.0	14.0	3.0	9.0	6.5	12.5
受注残	13.0	10.5	16.0	16.0	13.5	4.5	10.5	7.0	10.0
収益	7.0	6.0	8.5	7.0	9.0	-1.0	5.5	5.0	8.0
販売価格	2.5	1.5	-1.0	0.5	1.5	1.0	1.5	2.5	0.0
原材料価格	26.0	16.0	12.0	12.0	9.0	5.0	10.0	10.5	5.5
在庫	1.0	1.0	0.5	-0.5	2.5	-0.5	-0.5	2.0	0.5
資金繰り	-2.0	-5.5	-0.5	-5.0	-3.0	1.0	-3.5	0.5	2.0
従業員残業時間	5.0	6.0	9.0	7.5	7.0	4.5	5.0	9.0	7.5
従業員人手	-13.0	-12.5	-8.5	-14.5	-10.0	-10.5	-17.0	-19.0	-18.5
設備状況	-10.0	-8.0	-6.0	-10.5	-9.0	-7.0	-8.0	-10.5	-10.5

業況について

～2017年1月～3月期、業況は1.0ポイント増(=前期比プラスは2四半期連続)～

2017年1月～3月期、製造業の業況判断(DI)は8.5(前期比1.0ポイント増)となり、プラス水準で推移となった。最多納入先別の業況判断(DI)が、大幅な改善は「大メーカー向け」25.5(前期比12.5ポイント増)。改善は「小売・最終需要家向け」0.0(同9.5ポイント増)。一方悪化は「問屋・商社向け」19.2(同11.6ポイント減)となった。

来期予想は、業況判断(DI)は7.5(1.0ポイント減)となり、業況は変わらないとの見通しとなった。製造業の問題点は「同業者間の競争の激化」47.5%(前期46.5%)、「売上の停滞・減少」31.5%(同31.0%)、「利幅の縮小」27.0%(同27.0%)、「人手不足」23.0%(同20.5%)、「原材料・料金価格高」16.0%(同14.5%)など。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	26	47	109	18
良い～悪い	17	5	12	0	0
DI	8.5	19.2	25.5	0.0	0.0

売上額・収益・受注残の動き

～売上額・受注は僅かに低下、収益は横ばい～

売上額判断(DI)は6.5(前期比2.5ポイント減)となり、予想(12.0)以上に年末需要の反動等による落込みからの回復は鈍い結果となった。一方で在庫判断(DI)は2.0(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に上昇し在庫を抱えることとなった。収益判断(DI)は5.0(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいで推移となった。受注残判断(DI)は7.0(前期比3.5ポイント減)となり、小幅に低下となった。受注は予想以上(13.5)に増加しなかった。

来期予想は、売上額判断(DI)は12.5(6.0ポイント増)となり、新年度から問屋・商社、メーカー向けを中心に回復するとの見通しとなった。収益判断(DI)も8.0(3.0ポイント増)となり、小幅な改善が見込まれる。受注残判断(DI)は10.0(同3.0ポイント増)となり、今後小幅に改善するとの見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格、原材料価格とも横ばい～

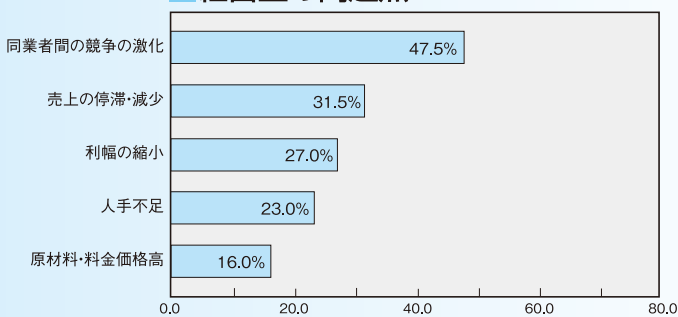
販売価格判断(DI)は2.5(前期比1.0ポイント増)となり、プラス水準で推移となった。原材料価格判断(DI)は10.5(前期比0.5ポイント増)となり、原油価格上昇、円安等の影響が見られた前回調査で5.0ポイント上昇から横ばいで推移となった。来期予想は、販売価格判断(DI)は0.0(2.5ポイント減)となり、わずかに低下するとの見通しとなった。原材料価格判断(DI)は5.5(5.0ポイント減)となり、改善の見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

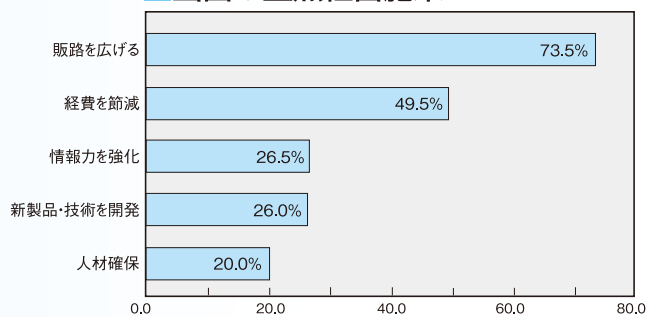
～資金繰りは4.0ポイント改善、人手は2.0ポイント低下～

資金繰り判断(DI)は0.5(前期比4.0ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲19.0(前期比2.0ポイント減)となり、3四半期連続前期比マイナスとなった。(DI▲19.0は調査以来、最も低い数値)人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.5%(前期2.0%)、適正とした企業は78.0%(同79.0%)、不足とした企業は20.5%(同19.0%)。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

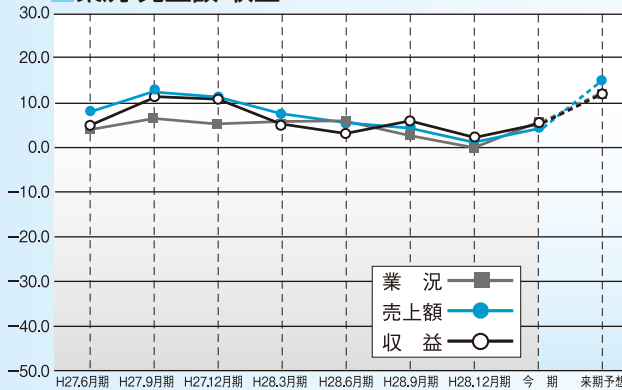


企業のコメント



- ・ M&Aで、事業の拡大に成功した。(硝子製品金型製造業)
- ・ トップセールスで販路の拡大に成功している。(検査装置製造業)
- ・ 大手企業では対応が難しい小ロットの需要に対応する体制で安定した受注を確保している。(電子機器製造業)
- ・ デザイン企画・製作から印刷、広告宣伝までトータルで対応する体制で業績は伸びている。(印刷業)
- ・ 主力取引先の大手電機メーカーの経営問題が、当社の業績への影響を不安視している。(電気部品製造業)
- ・ 従業員の高齢化と若い人材確保が難しいなか、定着率も悪く人材は育っていない状況にある。(工業用パッキン製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	今期	来期予想
業況	4.0	7.0	5.5	5.5	6.5	3.0	0.0	5.5	12.5
売上額	8.0	13.5	11.5	7.0	6.0	4.5	1.5	4.5	15.0
受注残	8.0	17.5	12.0	8.5	7.0	8.5	6.0	10.0	13.5
収益	5.0	11.5	11.0	5.0	3.0	5.5	2.0	5.0	12.5
販売価格	0.5	1.5	-1.5	-1.5	-1.0	-0.5	1.0	1.0	2.5
原材料価格	21.5	12.0	7.5	5.5	3.5	4.0	7.5	12.0	8.0
在庫	0.5	-1.5	2.0	1.0	0.5	0.0	1.0	-0.5	1.0
資金繰り	2.5	-2.0	0.0	1.0	0.5	3.0	2.5	-3.0	0.5
従業員残業時間	9.5	15.0	12.5	10.5	7.0	9.0	11.5	11.5	7.5
従業員人手	-17.5	-20.5	-15.0	-13.5	-13.5	-14.5	-14.5	-18.0	-15.0
設備状況	-8.5	-10.5	-7.0	-9.5	-8.0	-8.5	-9.0	-10.5	-8.0

業況について

～2017年1月～3月期、業況は改善(=3四半期ぶり前期比プラス)～

2017年1月～3月期、金属機械工業の業況判断(DI)は5.5(前期比5.5ポイント増)となり、改善となった。前期比プラスは3四半期ぶり、5.0ポイント以上の改善は2014年12月期以来2年3か月ぶりとなった。最多納入先別の業況判断(DI)は、改善は「大メーカー向け」13.6(前期比6.0ポイント増)、「中小メーカー向け」1.8(同5.4ポイント増)、「問屋・商社向け」0.0(同6.7ポイント増)となり、いずれも改善が見られ、来期も問屋商社向け、中小メーカー向けは改善すると見通しとなった。来期予想は、業況判断(DI)は12.5(7.0ポイント増)となり、2四半期連続して改善すると見通しとなった。金属機械工業の問題点は「同業者間の競争の激化」49.5%(前期55.0%)、「売上の停滞・減少」34.0%(同35.5%)、「利幅の縮小」26.5%(同23.0%)、「人手不足」22.5%(同19.5%)、「工場・狭小、機械の老朽化」19.0%(同14.5%)など。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	16	66	110	8
良い～悪い	11	0	9	2	0
DI	5.5	0.0	13.6	1.8	0.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額は小幅に改善(=前期比プラスは6四半期ぶり)、収益(小幅改善)、受注は増加～

売上額判断(DI)は4.5(前期比3.0ポイント増)となり、2015年9月期以来6四半期ぶりに小幅ながら改善となった。収益判断(DI)も5.0(前期比3.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。受注残判断(DI)は10.0(前期比4.0ポイント増)となり、2四半期ぶりに前期比プラスで改善となった。来期予想は、売上額判断(DI)は15.0(10.5ポイント増)となり、大幅に改善の見通しとなった。受注判断(DI)は13.5(同3.5ポイント増)となり、引き続き小幅に改善の見通しとなった。収益判断(DI)は12.5(同7.5ポイント増)となり、2四半期連続で改善の見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格4.5ポイント上昇(前期比プラスは3四半期連続)～

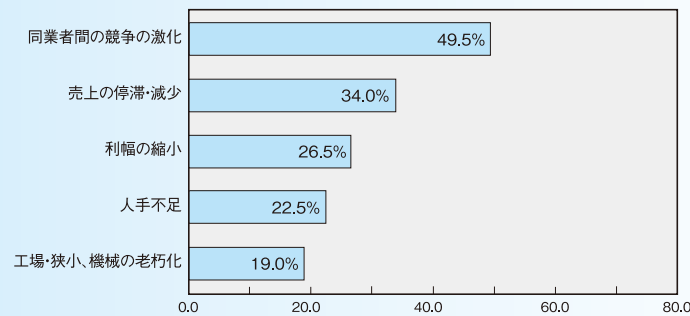
販売価格判断(DI)は1.0(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。原材料価格判断(DI)は12.0(前期比4.5ポイント増)となり、上昇となった。(前期比プラスは3四半期連続)。来期予想、販売価格判断(DI)は2.5(1.5ポイント増)となり、横ばいの見通しとなった。原材料価格判断(DI)は8.0(同4.0ポイント減)となり、小幅に低下すると見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

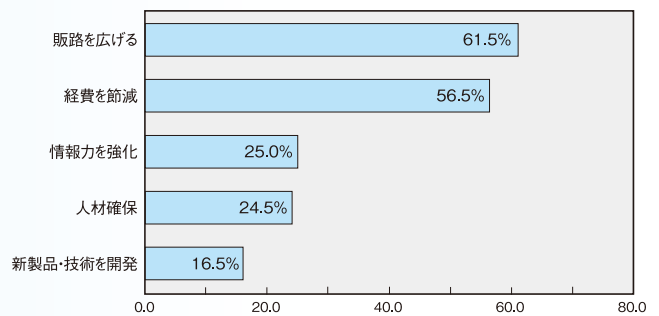
～資金繰りは悪化、人手不足感は強まる～

資金繰り判断(DI)は▲3.0(前期比5.5ポイント減)となり、2015年9月期以来のマイナスに転じ悪化となった。人手判断(DI)は▲18.0(前期比3.5ポイント減)となり、人手不足感は強まった。人手判断DIの内訳は、人手過剰とした企業は1.0%(前期2.0%)、適正とした企業は80.0%(同81.5%)、不足とした企業は19.0%(同16.5%)となった。

経営上の問題点

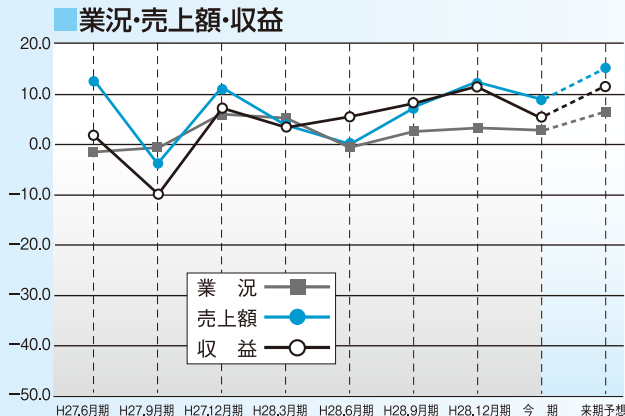


当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・ 海外での販売が良好である。ドル建て取引が多く、為替レートの動向を注視している状況である。(金属製品製造業)
- ・ 受注は増加傾向で業績も良いので、今後を見込んだ機械設備の更新をした。また、工場も手狭になってきており、広い場所への移転を考えている。(機械加工業)
- ・ 大口の引き合いも多く売上は増加したが、材料費や外注費などの資金繰りはやや窮屈になってきている。(金属製品製造業)
- ・ 大口のオファーも増えているが、納期の重複で対応が難しく、売上、利益確保の機会を逃している。(製缶業)
- ・ 受注は安定しているが利幅は薄くなっている。経費削減の効果もあり利益は確保できている。(鉄鋼業)
- ・ 車関連の部品加工は粗利益率が年々下がっているため、徐々に他の製品へのシフトをしたいと考えている。(機械部品加工業)



卸売業 DI値の推移

	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	今期	来期予想
業況	-1.6	-0.8	5.8	5.0	-0.8	2.5	2.6	2.5	6.7
売上額	12.5	-4.2	10.8	3.4	0.0	7.5	11.8	9.3	15.1
収益	1.7	-10.0	6.7	3.4	5.8	8.4	11.0	5.9	10.9
販売価格	10.0	0.0	5.8	4.1	2.5	3.3	2.6	1.7	1.7
仕入価格	23.3	18.4	15.8	6.7	0.8	-3.3	5.0	4.2	3.3
在庫	3.3	2.5	0.0	0.0	0.9	4.1	2.5	5.0	4.2
資金繰り	0.0	-5.0	-5.0	-6.6	-6.7	-5.0	0.0	-3.4	-3.4
従業員残業時間	2.5	5.0	0.8	2.5	3.4	2.5	2.5	0.8	-0.8
従業員人手	-1.7	-4.2	-2.5	-5.8	-8.4	-5.0	-6.8	-11.8	-12.6
設備状況	0.0	0.0	0.8	0.0	-0.9	0.0	-2.6	-6.8	-6.7

業況について

～2017年1月～3月期、業況は横ばい～

2017年1月～3月期、卸売業の業況判断(DI)は2.5(前期比0.1ポイント減)となり、横ばいとなった。最多納入先別の業況判断(DI)は、「中小メーカー向け」4.8(前期比4.8ポイント増)となり、改善となった。一方「大メーカー向け」20.0(同5.0ポイント減)、また「小売業者向け」5.3(同3.5ポイント減)となり、悪化となった。「大メーカー向け」「問屋・商社向け」は2四半期連続で前期比マイナスとなったが低下幅は前回からは縮小。来期予想は、業況判断(DI)は6.7(4.2ポイント増)となり、問屋・商社向け、中小メーカー向けを中心に改善するとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	119	24	15	42	38
良い～悪い	3	-4	3	2	2
DI	2.5	-16.7	20.0	4.8	5.3

売上額・収益の動き

～売上額は小幅に低下(=三四半期ぶり前期比マイナス)～

売上額判断(DI)は9.3(前期比2.5ポイント減)となり、予想(14.3)を下回る三四半期ぶりに小幅に低下となった。収益判断(DI)は5.9(前期比5.1ポイント減)となり、悪化となった。来期予想は、売上額判断(DI)は15.1(5.8ポイント増)となり、改善の見通しとなった。また収益判断(DI)も10.9(同5.0ポイント増)となり、改善の見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格、仕入価格は横ばい～

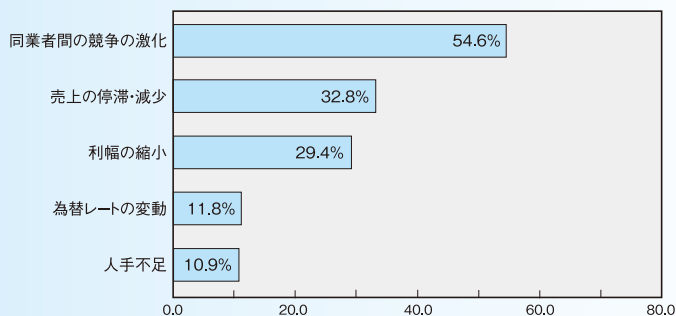
販売価格判断(DI)は1.7(前期比0.9ポイント減)となり、横ばいの推移となった。仕入価格判断(DI)は4.2(前期比0.8ポイント減)となり、横ばいとなった。来期予想は、販売価格(DI)は1.7となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。仕入価格判断(DI)は3.3(0.9ポイント減)となり、2四半期連続前期比マイナスの見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

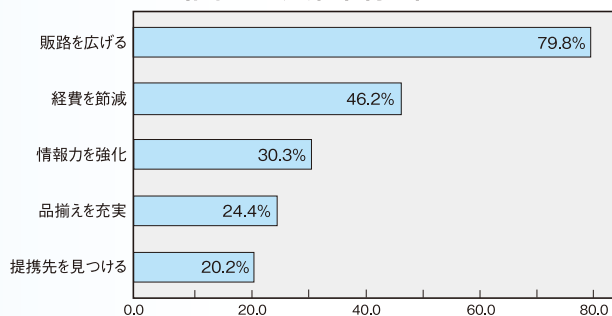
～在庫は小幅に増加、資金繰りは小幅に悪化、人手不足感は強まった～

在庫判断(DI)は5.0(前期比2.5ポイント増)となり、売上が予想を下回ったこともあり在庫は小幅な上昇となった。資金繰り判断(DI)は▲3.4(同3.4ポイント減)となり、小幅に悪化となった。人手判断(DI)は▲11.8(前期比5.0ポイント減)となり、人手不足感は強まった。(2四半期連続前期比マイナス)DI値▲11.8は2013年12月期(▲11.6)以来の二桁台で3年3か月ぶりに下回った。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.8%(前期0.8%)、適正とした企業は86.6%(同91.6%)、不足とした企業は12.6%(同7.6%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

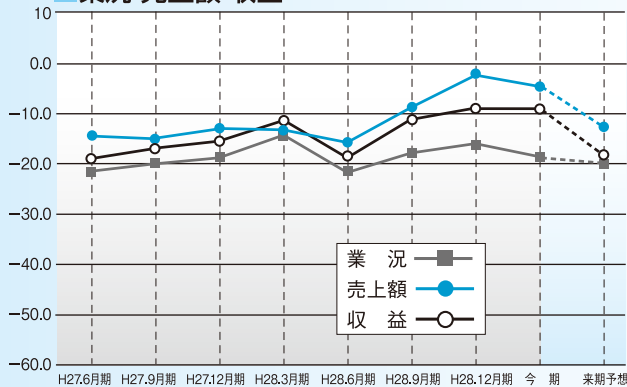


企業のコメント



- ・売上は増加、資金繰りも問題はない。今後は機械化で合理化を図り、人件費等の経費削減に取り組んでいく。(機械工具卸売業)
- ・ペット関連のリフォーム工事が増えてきている。(建築資材卸売業)
- ・大手百貨店向けの売上は安定しているものの利幅は小さく、今後は店舗販売も視野にSPAを考えている。(婦人服卸売業)
- ・売上増加にともない社員を募集しているが、なかなか人材が確保できない。(電子部品卸売業)
- ・訪日中国人等の爆買いも落ち着きが見られ、このところ売上は減少傾向である。(健康食品卸売業)
- ・インターネット販売や同業者間の競争激化から、売上は減少している。(電設資材卸売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	今期	来期予想
業況	-21.3	-20.0	-18.7	-14.0	-22.0	-18.0	-16.7	-18.7	-20.0
売上額	-14.0	-14.6	-12.7	-13.4	-15.4	-8.7	-2.7	-4.6	-12.6
収益	-18.7	-17.3	-15.3	-12.0	-18.7	-10.6	-9.3	-9.3	-18.0
販売価格	0.0	-4.0	-1.4	3.3	4.0	-2.0	-4.6	-0.7	-2.0
仕入価格	18.0	14.7	11.3	9.3	12.6	8.0	4.0	7.4	6.0
在庫	-0.7	-0.6	3.3	2.7	2.7	2.0	2.7	2.7	3.3
資金繰り	-16.0	-19.3	-17.3	-13.3	-11.3	-14.0	-13.3	-10.6	-13.3
従業員残業時間	2.7	2.0	0.6	2.0	0.7	2.0	-0.7	0.6	1.4
従業員人手	-6.0	-6.0	-4.0	-8.0	-6.7	-5.3	-10.0	-8.6	-6.7
設備状況	-5.3	-4.6	-4.6	-3.4	-1.3	-2.6	-2.7	-0.7	-3.3

業況について

～2017年1月～3月期、業況は2.0ポイント減(=3四半期ぶり前期比マイナス)～
 2017年1月～3月期、小売業の業況判断(DI)は▲18.7(前期比2.0ポイント減)となり、マイナス水準での推移となった。

来期予想は、業況判断(DI)は▲20.0(1.3ポイント減)となり、引き続きマイナス水準で推移との見通しとなった。店舗立地地域別に業況判断(DI)をみると、「住宅地隣接商店街」▲34.1(前期比増減なし)、「駅周辺商店街」▲21.8(同1.0ポイント減)となり、厳しい状況のままとなった。また規模別では従業員数4名以下で業況は「悪い」(32.6%)が最も多くなった。インターネット、TVなどの通信販売、近隣の量販店、大型スーパーや商業施設等へ客は奪われている。小売業の問題点は「同業者間の競争の激化」42.7%(前期44.7%)、「大型店との競争の激化」42.7%(同42.7%)「売上の停滞・減少」40.0%(同44.0%)など。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	55	41	54
良い～悪い	-28	-12	-14	-2
DI	-18.7	-21.8	-34.1	-3.7

売上額・収益の動き

～売上額は1.9ポイント低下(=3四半期ぶり前期比マイナス)、収益は横ばいで推移～

売上額判断(DI)は▲4.6(前期比1.9ポイント減)となり、マイナス水準で推移となった。(3四半期ぶりに前期比マイナス)。収益判断(DI)は▲9.3(前期比増減なし)となり、横ばいで引き続きマイナス水準で推移となった。

来期予想は、売上額判断(DI)は▲12.6(8.0ポイント減)となり、2四半期連続前期比マイナスの悪化の見通しとなった。収益判断(DI)は▲18.0(8.7ポイント減)となり、4四半期ぶり前期比マイナスで悪化するとの見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は3.9ポイント上昇、仕入価格は3.4ポイント上昇(=3四半期ぶり)～

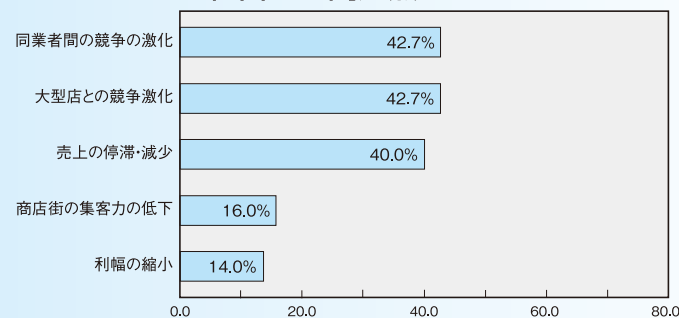
販売価格判断(DI)は▲0.7(前期比3.9ポイント増)となり、3四半期ぶりに前期比プラスで上昇となった。仕入価格判断(DI)は7.4(前期比3.4ポイント増)となり、3四半期ぶり前期比プラスで上昇となった。来期予想は、販売価格判断(DI)は▲2.0(1.3ポイント減)となり、小幅な動きで推移の見通しとなった。仕入価格判断(DI)は6.0(1.4ポイント減)となり、小幅な動きで推移の見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

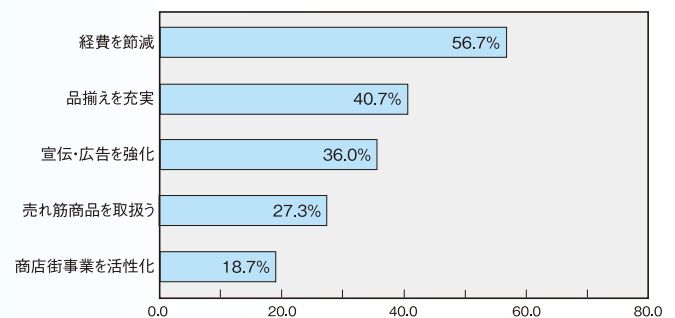
～資金繰りは2.7ポイント増、人手は1.4ポイント増～

資金繰り判断(DI)は▲10.6(前期比2.7ポイント増)となり、小幅に上昇しマイナス水準で推移となった。人手判断(DI)は▲8.6(前期比1.4ポイント増)となり、わずかな動きにとどまった。来期予想は、資金繰り判断(DI)は▲13.3(2.7ポイント減)となり、小幅に低下し引き続きマイナス水準で推移するとの見通しとなった。人手判断(DI)は▲6.7(1.9ポイント増)となり、2四半期連続で前期比プラスの見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.7%(前期2.0%)、適正とした企業は86.0%(同86.0%)、不足とした企業は11.3%(同12.0%)だった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

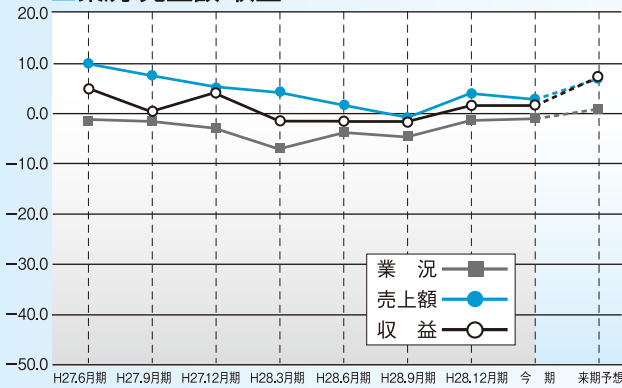


企業のコメント



- ・ ネットショップの売上が好調である。リアル店舗についても事業用地の購入を検討している。(家具・インテリア小売業)
- ・ 入学・入社シーズンを迎え、電動アシスト自転車や小型バイクの販売が好調である。(バイク・自転車販売業)
- ・ 一般用医薬品の売上はスーパーマーケットやコンビニエンスストア等の影響から減少傾向にある。処方箋医薬品の売上については安定している。(調剤薬局)
- ・ 個人の固定客の来店頻度は落ちている。今後は業績回復が見られる大手企業などが活発に利用してくれることに期待をしている。(日本料理店)
- ・ インターネットの普及にともない、紙の新聞の購読者数が減少している。(新聞販売業)
- ・ 売上、収益はやや減少となった。今後はポイントカード機能を充実させ、顧客管理と適切な品揃えを強化して売上の増加を図りたい。(食品スーパー)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H27.6月期	H27.9月期	H27.12月期	H28.3月期	H28.6月期	H28.9月期	H28.12月期	今期	来期予想
業況	-1.5	-2.0	-3.0	-7.0	-3.5	-4.5	-1.5	-1.0	1.0
売上額	10.0	7.5	5.0	4.5	2.0	-0.5	4.5	2.5	7.0
収益	5.0	0.0	4.5	-1.0	-1.0	-1.0	1.5	1.5	7.5
料金価格	5.0	6.5	1.5	1.0	-1.5	-1.0	-1.5	0.5	-1.0
材料価格	14.0	12.0	8.5	0.5	5.0	4.0	3.0	3.0	1.5
資金繰り	-5.0	-9.5	-10.0	-7.0	-7.0	-6.0	-6.0	-2.0	0.0
従業員残業時間	6.0	8.5	11.5	4.5	6.5	7.5	6.0	4.5	4.0
従業員人手	-22.5	-22.0	-19.5	-23.5	-18.5	-16.0	-12.5	-15.0	-15.5
設備状況	-9.0	-10.0	-7.5	-12.0	-9.5	-9.5	-6.5	-9.0	-8.0

業況について

～2017年1月～3月期、業況は横ばい～

2017年1月～3月期、サービス業の業況判断(DI)は▲1.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。
 規模別の業況判断(DI)は「4名以下」▲18.2、「5名以上～9名以下」▲2.3、「10名以上～9名以下」11.5、「20名以上～29名以下」5.6、「30名～49名以下」10.7、「50名～99名以下」11.1、「100名以上」0.0となった。
 来期予想は、業況判断(DI)は1.0(2.0ポイント増)となり、3四半期連続で前期比プラスの見通しとなった。
 サービス業の問題点は「同業者間の競争の激化」57.5%(前期58.5%)、「売上の停滞・減少」29.5%(同28.0%)、「人手不足」25.0%(同21.5%)など。

売上額・収益の動き

～売上額は2.0ポイント低下、収益は横ばい。来期は売上が回復、収益も増加～

売上額判断(DI)は2.5(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に低下となった。収益判断(DI)は1.5(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。
 来期予想は、売上額判断(DI)は7.0(4.5ポイント増)となり、1～3月期の落込みから回復するとの見通しとなった。
 収益判断(DI)は7.5(6.0ポイント増)となり、調査以来最も高くなるとの見通しとなった。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は小幅な動き、材料価格は横ばい～

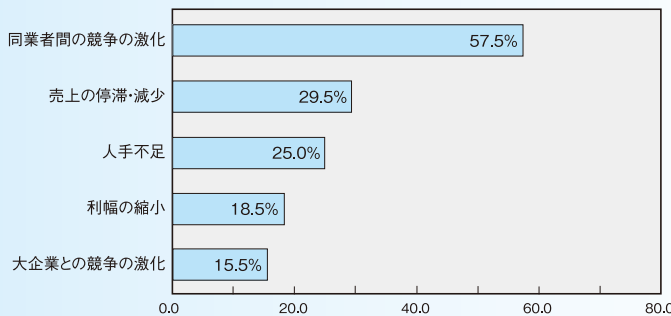
料金価格判断(DI)は0.5(前期比2.0ポイント増)となり、小幅な動きとなった。材料価格判断(DI)は3.0(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。
 来期予想は、料金価格判断(DI)は▲1.0(1.5ポイント減)、材料価格判断(DI)は1.5(1.5ポイント減)となり、いずれも小幅な動きで推移するとの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

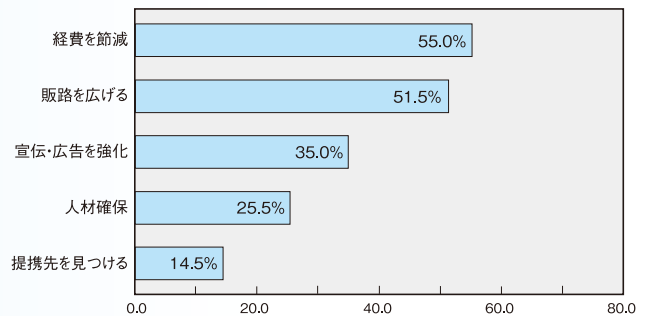
～資金繰りは改善、人手は不足感が小幅に強まる～

資金繰り判断(DI)は▲2.0(前期比4.0ポイント増)となり、改善となった。人手判断DIは▲15.0(前期比2.5ポイント減)となり、小幅に強まった。
 人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.5%(前期2.0%)、適正とした企業は82.0%(同83.5%)、人手不足とした企業は16.5%(同14.5%)となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

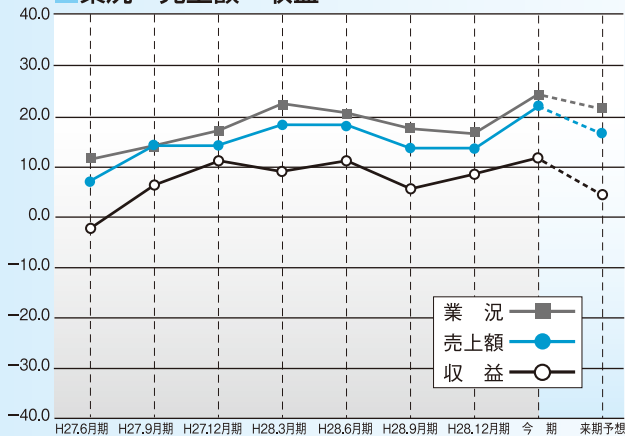


企業のコメント



- ・平成29年度の入園希望者がすぐに定員に達し順調である。(教育関連)
- ・売上、収益とも好調で前年同時期対比で増加している。現スタッフでの受注への対応も限界に近く新たに人材を確保したいと考えている。(歯科技工)
- ・利用者数は順調であるが、人手不足が深刻で要望に応えきれない状況にある。(介護業)
- ・車検を中心に売上は伸びているが、大手ディーラーとの価格競争の激化から利幅は縮小している。(自動車整備業)
- ・適正な運賃価格の確保や人員の確保に努めているが、今後は女性ドライバーを更に増やす計画をしている。(運送業)
- ・周辺地域の区画整理事業により駐車場付戸建住宅の新築が増加し、貸駐車場の需要が減少している。(駐車場管理業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	今期	来期予想
業況	11.5	14.0	17.5	22.5	20.5	17.5	17.0	24.5	21.0
売上額	7.0	14.5	14.0	18.0	18.0	14.0	14.0	22.5	17.0
受注残	11.0	19.0	18.0	17.5	18.5	14.5	17.5	22.5	18.5
施工高	8.5	14.0	17.0	17.0	17.0	13.0	13.0	19.0	12.0
収益	-2.5	6.5	11.5	9.5	11.5	6.0	9.0	11.0	4.5
請負価格	0.5	0.0	0.5	1.0	-0.5	3.5	5.0	4.0	0.0
原材料・仕入価格	26.0	16.0	12.0	7.5	11.0	8.5	11.0	10.0	7.0
在庫	-0.5	0.5	-1.0	-1.0	-0.5	-0.5	-1.5	-2.5	0.5
資金繰り	0.0	-4.5	-3.0	-0.5	1.5	-0.5	2.0	-3.0	0.5
従業員残業時間	4.0	5.5	10.0	11.5	6.5	9.0	9.5	12.5	4.5
従業員人手	-20.5	-21.0	-25.0	-23.5	-19.0	-23.0	-24.5	-23.5	-23.0
設備状況	-3.5	-2.5	-4.0	-3.5	-5.0	-6.5	-4.5	-5.0	-5.0

業況について

～2017年1月～3月期、業況は改善(4四半期ぶり)～

2017年1月～3月期、建設業の業況判断(DI)は24.5(前期比7.5ポイント増)となり、予想(24.5)どおり4四半期ぶりの改善となった。(DI値24.5は2014年3月期(25.0)以来2番目の高さ)。

最多請負先別の業況判断(DI)をみると、官公庁、大企業、中小企業向け請負は好調で一方、個人向けは低調となった。「官公庁向け」45.7(前期比17.1ポイント増)で、かなり大幅に改善となった。また「大企業向け」35.9(同4.9ポイント増)、「中小企業向け」11.8(同7.5ポイント増)いずれも改善が見られた。「個人向け」は0.0(前期比13.3ポイント減)。

来期予想は、業況判断(DI)は21.0(3.5ポイント減)となり、引き続きプラス水準で官公庁向けが大幅に下振れするものの個人向けは回復の見通しとなった。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	35	64	85	16
良い-悪い	22	7	10	7	-2
DI	11.0	20.0	15.6	8.2	-12.5

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は8.5ポイントの改善(=4四半期ぶり)、受注は5.0ポイント改善～

売上額判断(DI)は22.5(前期比8.5ポイント増)となり、4四半期ぶりに予想(21.0)を超える改善となった。収益判断(DI)は11.0(前期比2.0ポイント増)となり、プラス水準で推移となった。受注残判断(DI)は22.5(前期比5.0ポイント増)となり、2四半期連続の前期比プラスで改善となった。(DI値22.5は2015年3月期(25.5)以来2番目の高さ)来期予想は、売上額判断(DI)は17.0(5.5ポイント減)となり、悪化すると見通しとなった。収益判断(DI)は4.5(同6.5ポイント減)となり、売上等の減少が影響し悪化すると見通しとなった。受注残判断(DI)は18.5(同4.0ポイント減)となり、受注は減少すると見通しとなった。施工高(DI)は12.0(7.0ポイント減)となり、減少の見通し。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格、原材料価格のいずれも横ばいで推移～

請負価格判断(DI)は4.0(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいで推移となった。原材料価格判断(DI)は10.0(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいで推移となった。来期予想は、請負価格判断(DI)は0.0(4.0ポイント減)となり、請負価格は下降すると見通しとなった。原材料価格判断(DI)は7.0(3.0ポイント減)となり、原材料価格は下降すると見通しとなった。

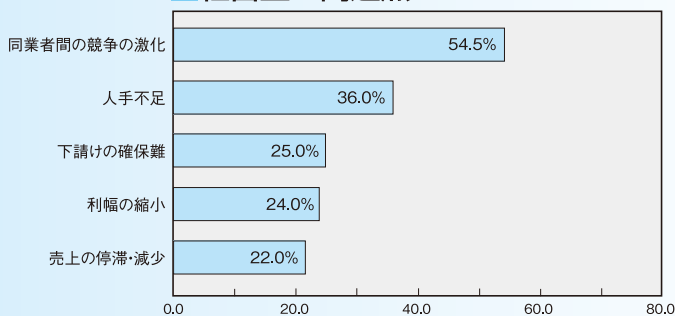
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は1.0ポイント減、資金繰りは5.0ポイント減(悪化)、人手不足感は横ばい～

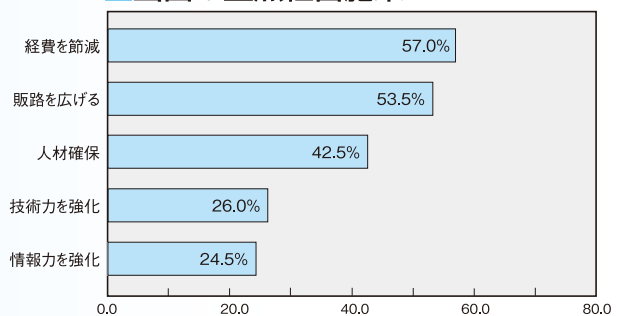
在庫判断(DI)は▲2.5(前期比1.0ポイント減)となり、マイナス水準で推移となった。資金繰り判断(DI)は▲3.0(前期比5.0ポイント減)となり、悪化となった。人手判断DIは▲23.5(前期比1.0ポイント増)となり、マイナス水準で推移となった。

来期予想は、在庫判断(DI)は0.5(3.0ポイント増)となり、上昇の見通しとなった。人手判断(DI)は▲23.0(0.5ポイント増)となり、横ばいの見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が1.5%(前期1.5%)、適正とした企業が73.5%(同72.5%)、人手不足とした企業が25.0%(同26.0%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

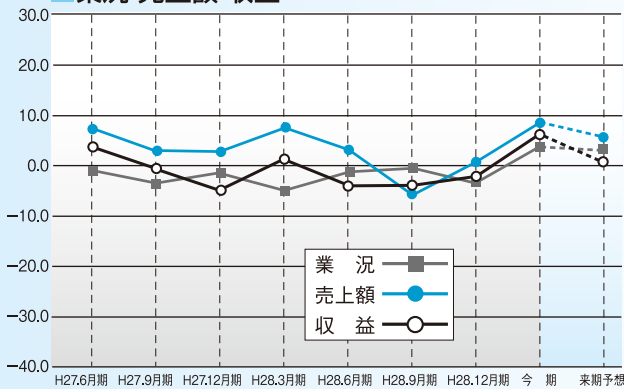


企業のコメント



- ・利益は確保できている。受注も増えており好調だが、人手不足から全ての工事依頼は受けられない状況である。(設備工事業)
- ・売上、施工高とも増加している。受注も9月まではいっばいで施主には待って頂いている状況で新たな依頼には対応しきれない。(建設業)
- ・大型商業施設建設などで受注は安定してあった。今後は老朽化した商業施設の改修・修繕工事の受注が中心になると見込んでいる。(内装工事業)
- ・リノベーションの受注が多い。現場で忙しいため、職人を育てる時間を取れない。(内装工事業)
- ・売価価格の下落にともない、太陽光パネル設置の売上が低下している。(設備工事業)
- ・人手不足から残業時間が増えて人件費は増加し利益を圧迫している。(土木工事業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	H27.6月期	H27.9月期	H27.12月期	H28.3月期	H28.6月期	H28.9月期	H28.12月期	今期	来期予想
業況	-0.8	-3.8	-1.6	-4.7	-1.6	-0.8	-3.1	3.8	3.1
売上額	7.6	3.1	3.0	7.6	3.8	-5.4	0.8	8.5	5.4
収益	4.6	-0.8	-4.7	1.5	-3.8	-3.9	-2.4	6.2	0.8
販売価格	6.2	-2.3	0.0	4.7	0.8	0.8	6.9	9.2	6.9
仕入価格	28.5	20.0	14.6	23.1	20.8	18.4	25.4	25.4	22.3
在庫	-16.2	-20.0	-20.0	-16.2	-16.9	-24.7	-20.8	-22.3	-20.0
資金繰り	4.6	1.5	3.1	-3.8	-5.4	-3.9	1.5	-3.9	-3.9
従業員残業時間	-1.6	-2.3	-3.1	0.0	-2.3	-2.3	0.8	0.8	0.0
従業員人手	-3.8	-3.8	-1.5	-1.5	-3.1	-3.1	-4.6	-2.3	-3.8

業況について

～2017年1月～3月期、業況は改善(=2年ぶりプラス)～

2017年1月～3月期、不動産業の業況判断(DI)は3.8(前期比6.9ポイント増)となり、2015年3月期以来2年振りにプラスに転じ改善となった。業種内容別に業況判断(DI)をみると、「建売」10.0(前期比4.2ポイント増)、「賃貸」4.3(同9.1ポイント増)、「仲介管理」▲8.1(同9.4ポイント増)となり、いずれも改善となった。不動産業の問題点は「商品物件の不足」53.8%(前期61.5%)、「同業者間の競争の激化」47.7%(同53.8%)、「商品物件の高騰」33.8%(同26.2%)など。

来期予想は、業況判断(DI)は3.1(0.7ポイント減)となり、プラス水準で推移の見通しとなった。ただ仲介管理業は春先の人の移動に伴う需要も一段落から業況は落ち込む見通しとなった。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	23	70	37
良い-悪い	5	1	7	-3
DI	3.8	4.3	10.0	-8.1

売上額・収益の動き

～売上額は改善(=2四半期連続)、収益も改善(=4四半期ぶり)～

売上額判断(DI)は8.5(前期比7.7ポイント増)となり、2四半期連続で改善となった。収益判断(DI)は6.2(前期比8.6ポイント増)となり、4四半期ぶりに改善となった。来期予想は、売上額判断(DI)は5.4(今回調査から3.1ポイント減)となり、年度末駆け込みの反動から売上は低下の見通しとなった。収益判断(DI)も0.8(5.4ポイント減)となり、悪化するとの見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は小幅に上昇、仕入価格は横ばい～

販売価格判断(DI)は9.2(前期比2.3ポイント増)となり、小幅に上昇となった。仕入価格判断(DI)は25.4(前期比増減なし)となり、前回の上昇からは横ばいで推移となった。来期予想は、販売価格判断(DI)は6.9(2.3ポイント減)となり、小幅に低下するとの見通しとなった。仕入価格判断(DI)は22.3(3.1ポイント減)となり、上昇するとの見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

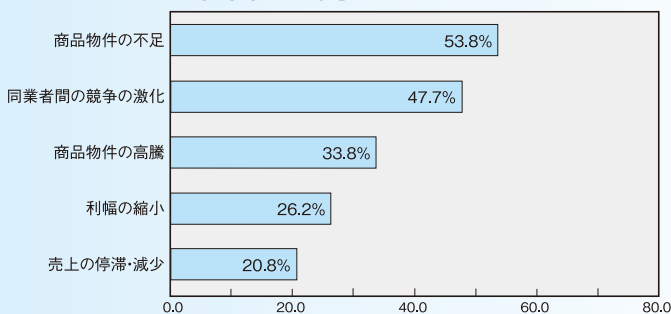
～在庫は1.5ポイント低下、資金繰りは悪化(=3四半期ぶり)、人手は2.3ポイント上昇～

在庫判断(DI)は▲22.3(前期比1.5ポイント減)となり、マイナス水準で推移となった。資金繰り判断(DI)は▲3.9(前期比5.4ポイント減)となり、3四半期ぶりの前期比マイナスで悪化となった。従業員人手判断(DI)は▲2.3(前期比2.3ポイント増)となり、小幅な動きでの推移となった。

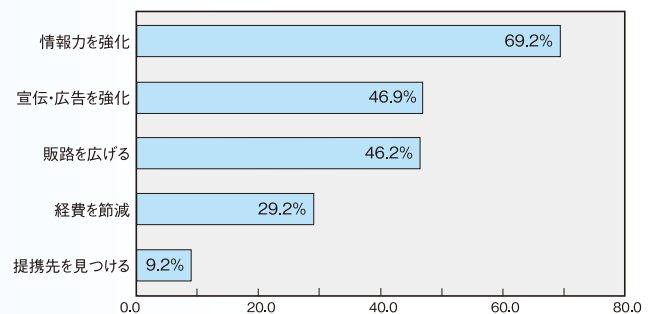
来期予想は、在庫判断(DI)は▲20.0(2.3ポイントの増)となり、マイナス水準で推移の見通しとなった。従業員人手判断(DI)は▲3.8(1.5ポイントの減)となり、小幅な動きで推移するとの見通しとなった。資金繰り判断(DI)は▲3.9(増減なし)となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。

従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が0.8%(前期0.0%)、適正とした企業が96.1%(同95.4%)、人手不足とした企業が3.1%(同4.6%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



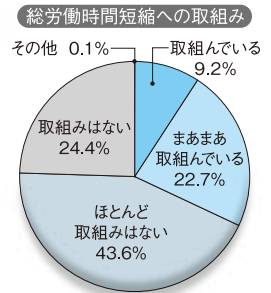
- ・ 大阪市内の商業施設の稼働率は安定して推移している。(賃貸物件管理業)
- ・ 営業職を増やして販売面の強化で売上、収益とも昨年同時期と比較すると増加させることができている。(建売業)
- ・ 入居率や賃料収入に変化はない。4月は人が動く時期なので新たな入居者獲得に向け広告、宣伝に力を入れている。(不動産賃貸業)
- ・ 地価の上昇と同業者間の競争から仕入価格は上昇している。在庫も減っている。(不動産販売業)
- ・ 仕入は土地価格が上昇している一方、販売価格を考えると厳しい状況となってきている。(建売業)

北おおさかしんきん景気動向特別調査として、今回は「働き方改革」(総労働時間の短縮)をテーマにアンケート調査を行いました。
調査期間は2017年3月1日～3月7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答企業数1195社(有効回答率99.6%)。

問1. 「総労働時間の短縮への取組み」

●「取組みをしている」31.9%

働き方改革で「取組みをしている」「まあまあ取組みをしている」企業は計31.9%と全体の3割に上った。
業種別で最も高かったのは卸売業(40.7%)で、最も低かったのは小売業(18.7%)となった。



■ 総労働時間短縮(残業時間の削減等)への取組み

割合	全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
				9.2%	22.7%	43.6%	24.4%	0.1%		
9.2%	取組みをしている	10.0%	12.0%	12.7%	6.0%	9.5%	8.0%	5.5%		
22.7%	まあまあ取組みをしている	25.0%	26.5%	28.0%	12.7%	26.5%	18.6%	20.3%		
43.6%	ほとんど取組みはない	41.5%	46.5%	37.3%	40.7%	39.0%	49.2%	50.0%		
24.4%	取組みはしていない	23.5%	15.0%	22.0%	40.7%	25.0%	23.6%	24.2%		
0.1%	その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%		

回答:1195社

問2. 「取組みをしていること」

●「業務分担、手順の見直し」66.4%、「社員の能力アップ」51.4%

総労働時間の短縮(残業時間の削減等)に向けて取り組んでいる企業381社にその内容について項目別に聞いたところ(複数回答)、「業務分担や手順の見直し」が66.4%と最も多く、次いで「社員の能力アップ(教育・訓練)」51.4%、「残業時間の上限目標を設ける」21.8%、「ノー残業デーを設ける」16.3%、「社員間の労働時間の平準化」12.3%、「就業時間等の見直し・変更」11.3%など。「残業を事前申請する」(9.7%)や「年次有給休暇の取得率向上」(6.6%)など管理・運用面のマネージメントは低く、「労働生産性向上のため設備投資」(3.7%)や「業務での成果で人事評価する」(2.4%)などの取組みも遅れていることがわかった。

■ 労働時間短縮への主な取組み(複数回答)

割合	全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業							
				66.4%	51.4%	21.8%	16.3%	12.3%	11.3%	9.7%	7.1%	6.6%	5.2%	4.2%	3.7%	2.4%	2.4%
66.4%	業務分担や手順の見直し	70.0%	71.4%	66.7%	67.9%	62.5%	64.2%	57.6%									
51.4%	社員の能力アップ(教育・訓練)	51.4%	51.9%	50.0%	32.1%	62.5%	49.1%	48.5%									
21.8%	残業時間の上限目標を設ける	22.9%	26.0%	27.1%	28.6%	16.7%	15.1%	18.2%									
16.3%	ノー残業デーを設ける	22.9%	23.4%	12.5%	17.9%	6.9%	11.3%	18.2%									
12.3%	社員間の労働時間の平準化	17.1%	6.5%	12.5%	14.3%	6.9%	20.8%	12.1%									
11.3%	就業時間等の見直し・変更	10.0%	6.5%	8.3%	14.3%	19.4%	9.4%	12.1%									
9.7%	残業を事前申請にする(コミュニケーション)	12.9%	10.4%	12.5%	10.7%	8.3%	5.7%	6.1%									
7.1%	正社員を増やす	4.3%	7.8%	6.3%	3.6%	5.6%	9.4%	15.2%									
6.6%	年次有給休暇の取得率向上	0.0%	9.1%	6.3%	3.6%	9.7%	7.5%	9.1%									
5.2%	派遣・パート・外注を増やす	8.6%	2.6%	6.3%	3.6%	6.9%	1.9%	6.1%									
4.2%	定時退場とリフレッシュ休暇の導入	4.3%	5.2%	8.3%	7.1%	1.4%	1.9%	3.0%									
3.7%	労働生産性向上のため設備投資	10.0%	5.2%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									
2.4%	労働時間でなく業務の成果で人事評価	1.4%	2.6%	2.1%	0.0%	1.4%	3.8%	6.1%									
2.4%	有給休暇での介護休暇取得	2.9%	2.6%	0.0%	7.1%	4.2%	0.0%	0.0%									
0.5%	育児休業期間を1歳6か月から延長	1.4%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									
0.0%	短時間勤務で実労働時間を緩和	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									
0.0%	プレミアムフライデーの実施	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									
0.0%	その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									

回答:381社

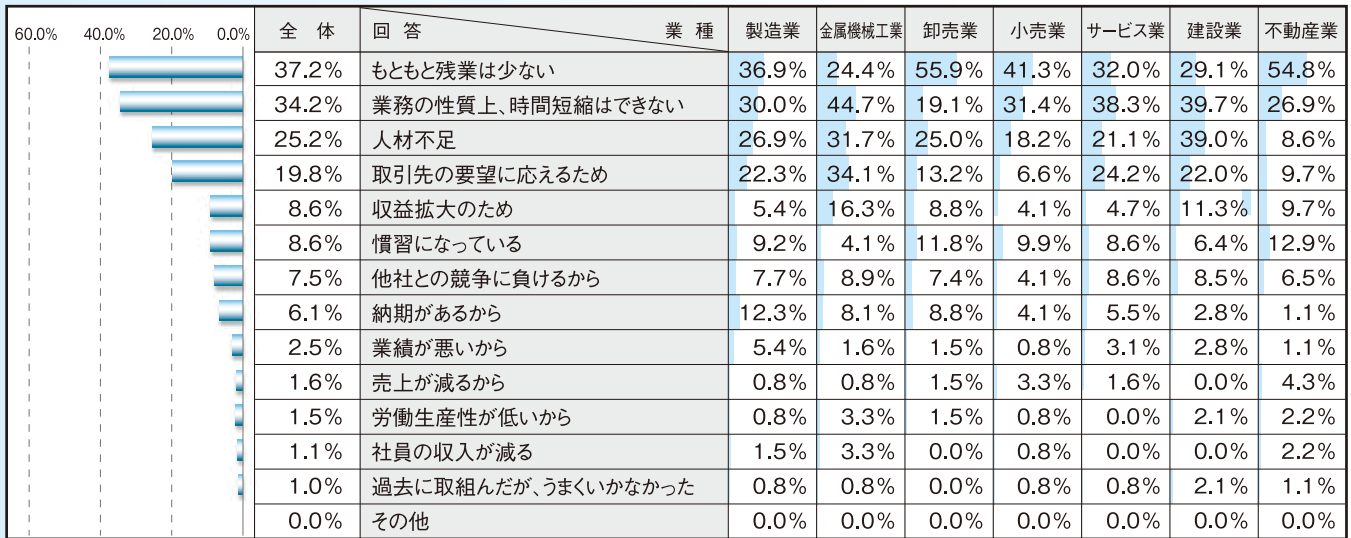
問3. 「取組みをしていない理由」

●「人材不足」25.2%、「取引先の要望に応えるため」19.8%

「取組みをしていない」「ほとんど取組みはしていない」企業にその理由を聞いたところ(複数回答)、「もともと残業は少ない」37.2%、「業務の性質上、時間短縮はできない」34.2%、「人材不足」25.2%、「取引先の要望に応えるため」19.8%の順に多かった。一方「業績が悪い」2.5%、「売上が減る」1.6%、「労働生産性が低い」1.5%、「社員の収入が減る」1.1%を挙げた企業は少なかった。

「業務の性質上できない」を挙げた企業を業種別でみると、金属機械工業44.7%、建設業39.7%、サービス業38.3%と多く、「人材不足」は建設業39.0%、「取引先の要望に応えるため」は金属機械工業で34.1%と多かった。「収益拡大のため」「納期があるから」「慣習になっている」などの理由も業種によって分かれた。

■ 取組みをしていない理由(複数回答)



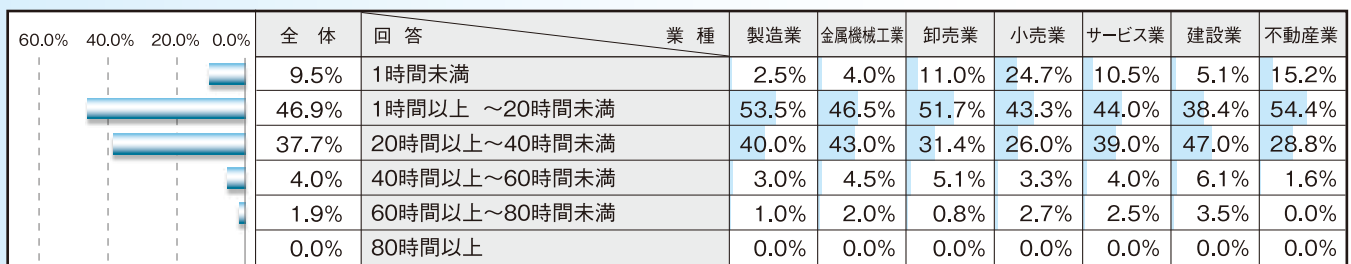
回答:804社

問4. 「1人当たりの平均残業時間」

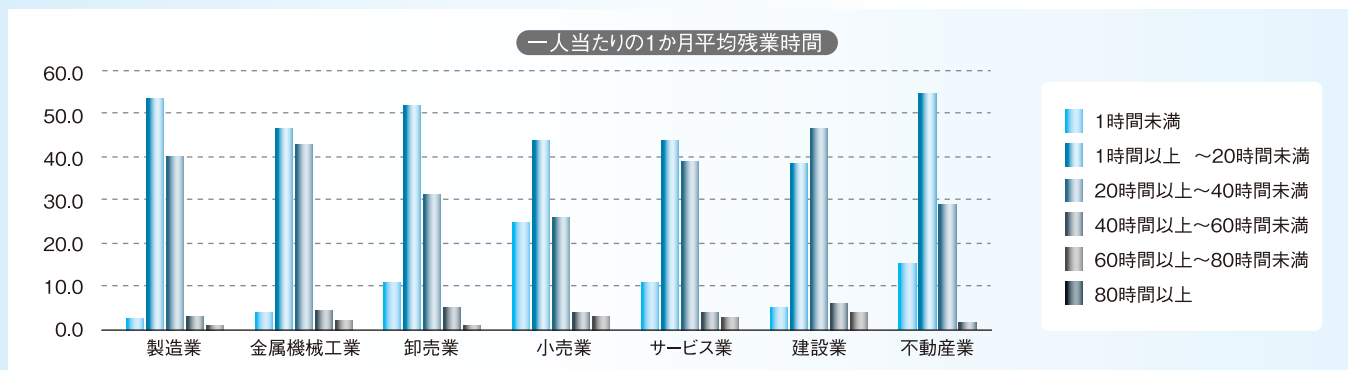
●「1時間以上～20時間未満」46.9%、「20時間以上～40時間未満」37.7%

従業員1人当たりの1か月の平均残業時間を聞いたところ「1時間未満」が9.5%、「1時間以上～20時間未満」46.9%、「20時間以上～40時間未満」37.7%となった。月間80時間以上と答えた企業はなかった。「1時間未満」と回答した企業を業種別でみると、小売業が24.7%と最も高く、製造業が2.5%と最も低かった。また「20時間以上～40時間未満」では建設業(47.0%)が最も高く、小売業(26.0%)が最も低かった。「40時間以上～」「60時間以上～」でも建設業は他業種より高かった。

■ 一人当たりの1か月平均残業時間



回答:1191社

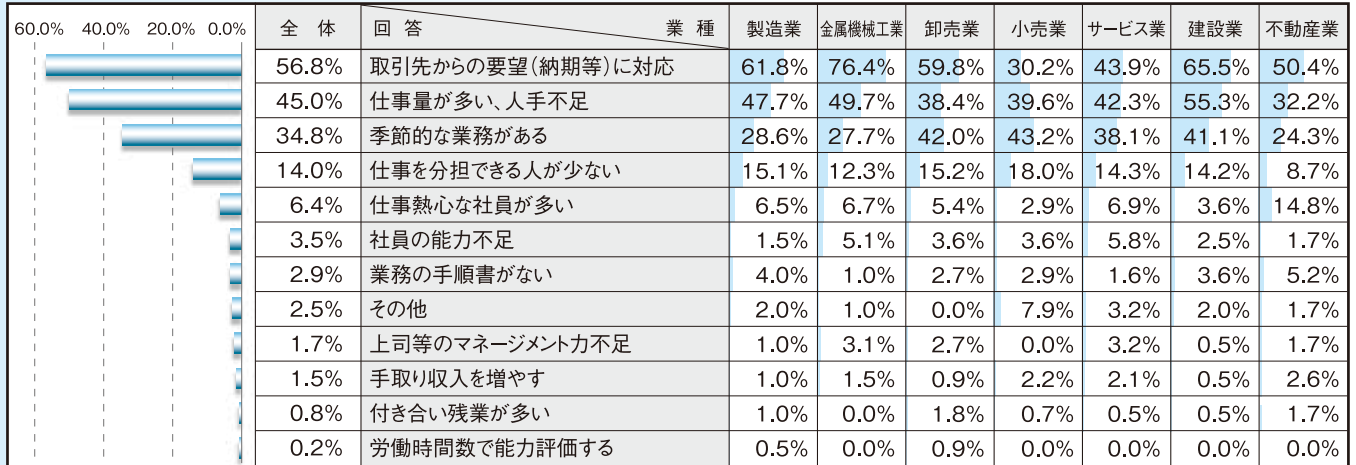


問5. 残業が発生する要因

●「取引先からの要望に対応」56.8%、「仕事量・人手不足」45.0%

残業が発生する主な要因を項目別に聞いたところ(複数回答)、「取引先からの要望(納期等)に対応」が56.8%と最も多く、次いで「仕事量が多い、人手不足」45.0%、「季節的な業務がある」34.8%の順となった。
 中小、零細企業はフットワークの良さが強みである一方、人手の確保など問題も明らかになった。

■ 残業が発生する要因 (複数回答)



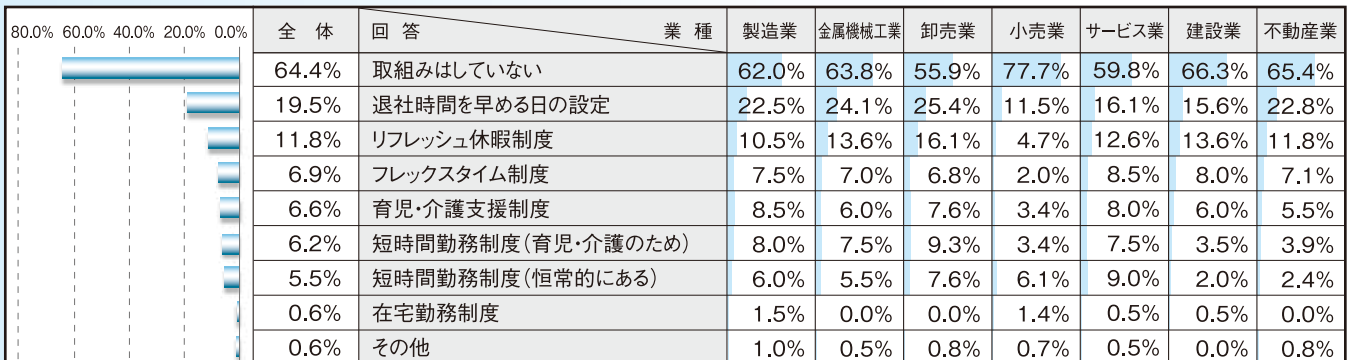
回答:1146社

問6. ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)への取組み

●「取組みはしていない」64.4%、「退社時間を早める日の設定」19.5%

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)への取組みについて聞いたところ(複数回答)、取組みをしている企業は35.6%に上った。
 取組みで最も多かったのは「退社時間を早める日の設定」で19.5%。次いで「リフレッシュ休暇制度」11.8%、「フレックスタイム制度」6.9%、「育児・介護支援制度」6.6%、「短時間勤務制度」(育児・介護のため)6.2%などの順。
 2月から始まった、月末の金曜日に退社時間を早める「プレミアムフライデー」を実施した企業はなかった。

■ ワーク・ライフ・バランスへの取組 (複数回答)



回答:1190社

地域密着を信条とした74か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



- | | | | | | |
|--|---|---|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 吹田市水道部出張所 ◆ 吹田市役所出張所 ◆ JR吹田駅前さんくす出張所 ◆ イズミヤ千里丘店出張所 ◆ メロード吹田出張所 ◆ イオン南千里店出張所 ◆ フレンドマート岸辺出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 千里丘駅出張所 ◆ イオン高槻店出張所 ◆ セントラルマーケット出張所 ◆ タイエー摂津富田店出張所 ◆ フレンドマート高槻美しが丘店出張所 ◆ アクトアモール出張所 ◆ 阪急オアシス高槻川西店出張所 ◆ フレンドマート高槻川添店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ ジョーシン高槻大塚店出張所 ◆ 関西スーパー西冠店出張所 ◆ サボイ出張所 ◆ マルヤス宮田店出張所 ◆ コープ島本出張所 ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所 ◆ コープ茨木白川出張所 ◆ イオン新茨木店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 豊中市役所出張所 ◆ 小曾根出張所 ◆ イオンタウン豊中緑丘SC出張所 ◆ イオン箕面出張所 ◆ 関西スーパー瑞光店出張所 ◆ 三國商店街出張所 ◆ 神崎川駅前出張所 ◆ イオン高見店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 毛馬出張所 ◆ イオン大日SC出張所 ◆ ホームズ寝屋川出張所 ◆ 菅原出張所 ◆ 宮原出張所 ◆ 大池出張所 ◆ 立命館大学 大阪いばらきキャンパス出張所 ◆ 庄内栄町出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ さらばーとEXPOCITY店出張所 ◆ 三津屋中出張所 ◆ 旭丘出張所 ◆ 相川出張所 |
|--|---|---|--|---|--|

営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成29年4月25日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

